

第1期末 (2019年7月31日)

基準価額	9,030円
純資産総額	24百万円
騰落率	△9.7%
分配金	0円

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2018年8月3日～2019年7月31日

第1期 (決算日 2019年7月31日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド(資産成長型)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I (人工知能) を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

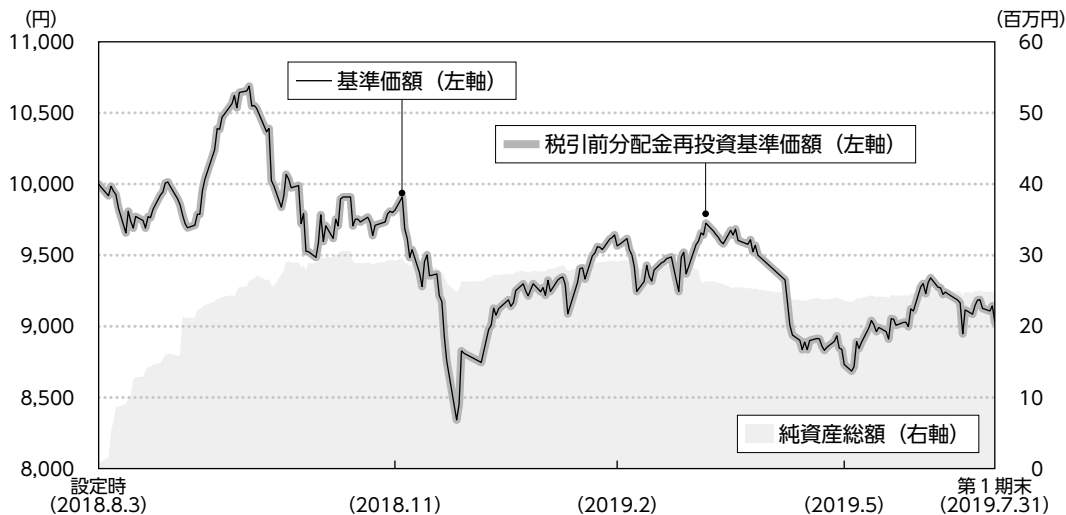
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2018年8月3日～2019年7月31日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	9,030円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△9.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は世界経済の先行きに対する慎重な見方や企業決算の下振れに対する警戒感などを背景に株価が下落したことから、基準価額も下落して当期末を迎えました。

期初は円安傾向などが株式市場の下支えとなりましたが、10月初旬以降は米中貿易摩擦等の影響などから世界経済の先行きに不透明感が強まったことで基準価額は下落しました。2019年に入ると米国の金融緩和と政策転換への思惑や米中貿易摩擦解決への期待感などから株価は持ち直しましたが、期初の水準を回復するには至らず、設定時と比較すると基準価額は下落して当期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

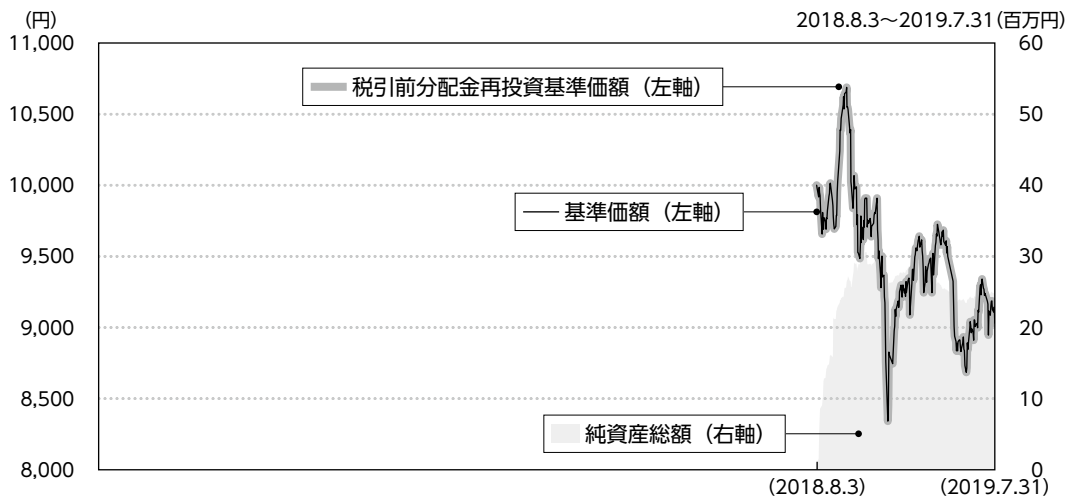
項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	105円	1.106%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,479円です。
(投信会社)	(51)	(0.537)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.537)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	106	1.123	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2018年8月3日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

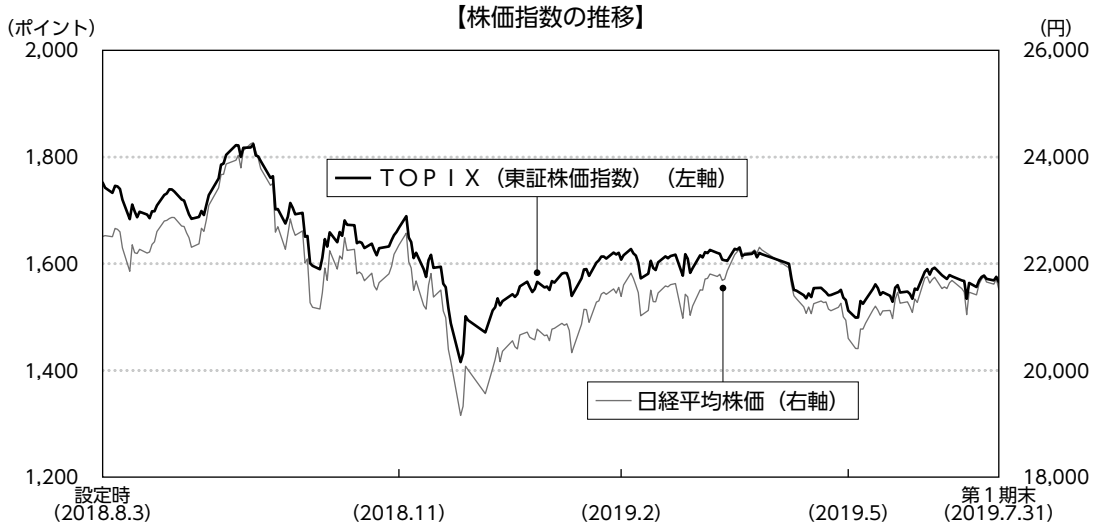
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年8月3日	2019年7月31日
基準価額 (分配前)	(円)	10,000	9,030
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.7
参考指数騰落率	(%)	—	△8.5
純資産総額	(百万円)	1	24

(注1) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は各国の金融政策の行方や米国と中国を中心とした貿易摩擦といった外部環境の先行き不透明感に加え、世界経済の減速に伴う企業収益低下懸念などが株式市場の重しとなり、下落して当期末を迎えました。

期初は自民党総裁選における安倍氏の勝利により、国内の政策不透明感が後退したことに加え、好調な米経済指標の発表などが株式市場の下支えとなり、10月初旬には日経平均株価は一時、バブル経済崩壊後の最高値（取引時間中）を更新しました。その後は貿易摩擦の解決見通しが見つからない中、米連邦準備制度理事会（FRB）が世界経済の先行き不透明感を指摘するなど景気減速懸念が強まったことなどから日経平均株価は一時2万円を割り込む場面も見られました。2019年に入ると低調な経済指標の発表が散見されましたが、FRBの利上げ打ち止め観測などを受けて投資家心理が改善したことや米中貿易摩擦についても解決に向けた期待が高まったことから、4月にかけて株価は上昇基調を維持しました。4月中旬に入り国内3月期決算企業の決算発表が始まると、軟調な経済情勢などを見据えた慎重な会社計画が相次ぎ、株価は再び下落しました。米中貿易摩擦に関する協議が順調に進展していないなどの見方も株価の重しとなりました。6月に入るとFRBによる金融緩和への期待が再び高まったことに加え、20カ国・地域首脳会議（G20サミット）を契機に米中貿易摩擦問題解決への展望が開けるとの思惑などから株価は再び持ち直しましたが、期初の水準を回復するには至らず当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A Iを活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

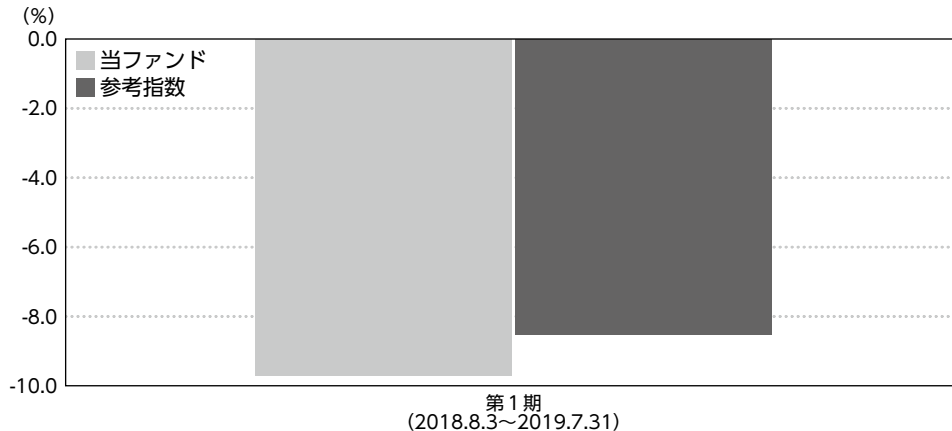
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	シャープ、北海道電力など
	売上予想モデル	東洋水産、塩野義製薬など
	アナリストレポート解析モデル	三菱マテリアル、日本ライフラインなど
	株価・業績モメンタムモデル	S U B A R U、楽天など
売付	業績予想モデル	麒麟ホールディングス、帝人など
	売上予想モデル	カルビーなど
	アナリストレポート解析モデル	コメダホールディングス、カクコムなど
	株価・業績モメンタムモデル	豊田合成、GMOインターネットなど

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-9.7%となり、参考指数騰落率（-8.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、製造原価上昇による採算悪化が嫌気された竹内製作所（機械）や、保険の不適切販売問題が嫌気されたかんぽ生命保険（保険業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2018年8月3日~2019年7月31日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	152円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A Iを活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第1期末 2019年7月31日
ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

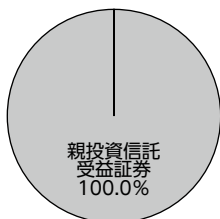
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

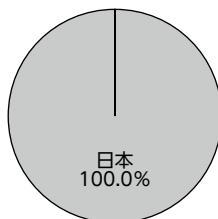
項目	第1期末 2019年7月31日
純資産総額	24,629,786円
受益権総口数	27,276,995口
1万口当たり基準価額	9,030円

(注) 当期間中における追加設定元本額は36,986,333円、同解約元本額は10,709,338円です。

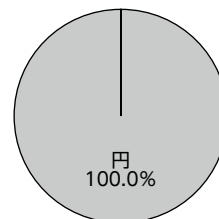
■ 資産別配分



■ 国別配分



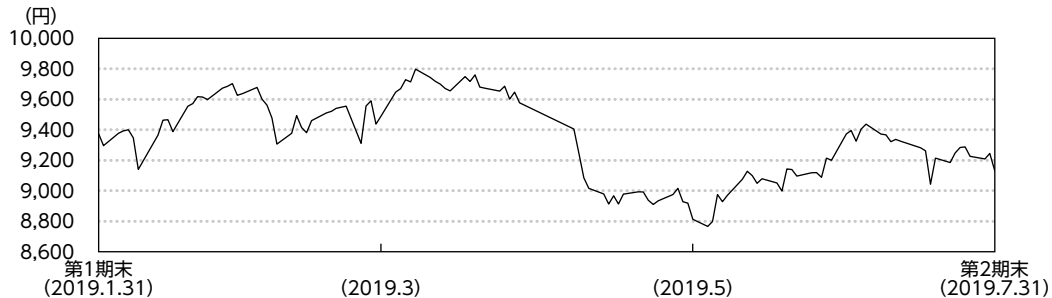
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年7月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

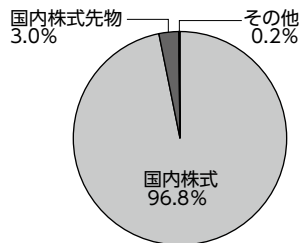
銘柄名	通貨	比率
ニトリホールディングス	円	5.3%
パナソニック	円	5.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.6
本田技研工業	円	4.3
セイコーエプソン	円	4.3
積水化学工業	円	4.2
トヨタ自動車	円	4.0
S Gホールディングス	円	3.7
東海理化電機製作所	円	3.3
NTN	円	3.1
組入銘柄数		63

■ 1万口当たりの費用明細

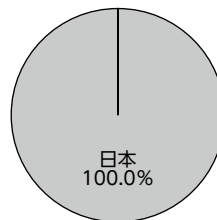
2019.2.1～2019.7.31

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

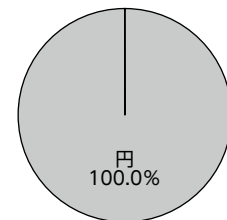
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



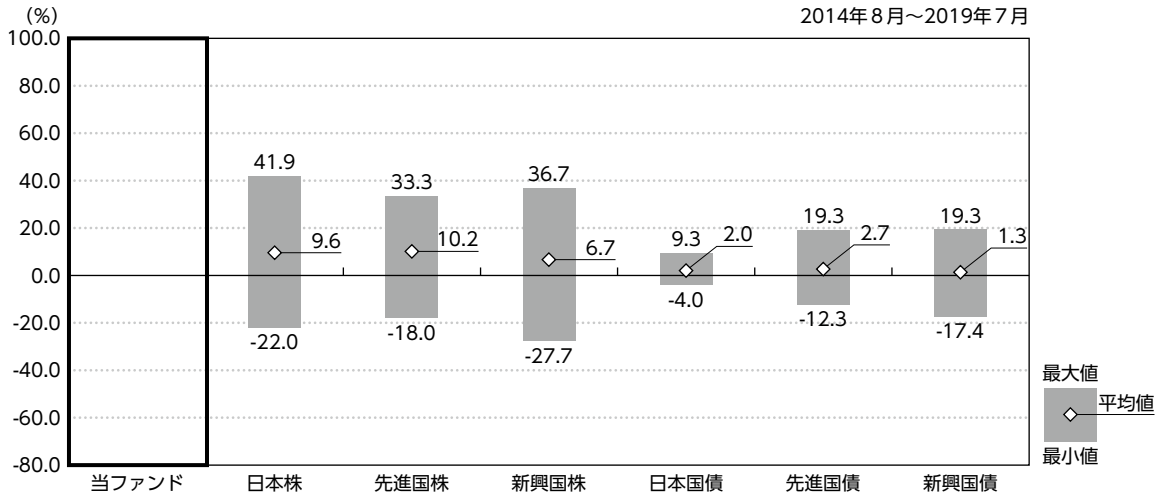
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年7月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび T O P I X (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 当社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 0.9	% 3.7	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。なお当社は当社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 当社の実質保有比率

2019年6月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に93.5%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	